

Ⅳ 中東・北アフリカ地域

1. 中東・北アフリカ地域に対する政府開発援助（ODA）の考え方

(1) 意義

中東・北アフリカ地域は、世界の石油埋蔵量の約6割、天然ガス埋蔵量の約4割を占めるほか、アジアと欧州を結ぶ海運の大動脈を擁する交通の要衝でもあることから、同地域の安定は世界経済にとって重要である。我が国も石油資源の約9割を当該地域に依存するとともに、我が国と欧州とを結ぶ貿易の基幹航路は中東・北アフリカ地域を経由しており、我が国の経済・エネルギー安全保障上も極めて重要な地域である。

しかし、中東・北アフリカ地域には、パレスチナ問題に加え、アフガニスタンやイラク等の問題を抱えて生活・社会基盤の荒廃や治安情勢が厳しい国・地域が存在し、こうしたことが当該国・地域内経済社会の疲弊のみならず、中東・北アフリカ全体の安定を脅かし、さらには国際社会全体の平和と安全にも影響を及ぼしかねない状況である。これらの国・地域においては、持続的な和平や安定の実現、国づくりや国家再建に向けての国際社会の一致団結した支援が極めて重要であり、上述した中東・北アフリカ地域の位置づけから我が国としても積極的に支援を行う意義がある。

また、2010年12月以降、チュニジアを発端として域内各国・地域で市民による大規模デモが頻発するとともに、特にチュニジア及びエジプトにおいては、そのデモによって旧政権が倒れ民主的な政治プロセスの端緒が開かれるなどしており、当該地域は正に歴史的な変革期に入っている。他方、これらの中東・北アフリカ諸国における諸改革及び体制移行の動きはまだ始まったばかりであり、今後「政治体制の民主化」のみならず、多くの経済・社会的課題（高い失業率、食料価格の上昇、貧富の格差拡大）を克服する必要があるため、域内各国の諸改革や体制移行はこれからが正念場である。当該地域の平和と安定を確保する上でも、このような国内諸改革や体制移行を安定的に実現させることは極めて重要であり、そのためにも国際社会による一層の支援が必要となっている。こうした観点から、2011年5月に開催されたG8ドーヴィル・サミットにおいても、各国首脳は、当該地域で起こっている変革の動きを「アラブの春」と称した上で、歴史的な変革を歓迎し、G8としてその努力を支援していくことを確認した。

さらに、近年、ソマリア沖・アデン湾における海賊事案が国際的な懸案事項となっており、2010年は219件の事案が発生している。当該海域における海賊事案は、我が国の経済活動及び国民の安全・安心にも深刻な影響を及ぼしていることから、海賊対策支援に我が国としても積極的に取り組む意義がある。当該海域における海賊事案多発の原因は、アフリカ諸国の貧困問題や治安機関の取締能力不足等があると国連等に指摘されている。特に、ソマリアには中央政府が存在せず、法執行・司法機関が機能していないことが事件多発の大きな要因と指摘されているが、主因となる同国の安定化が困難な中においては、周辺国の海上保安能力の向上支援をODA大綱の理念（軍事的用途及び国際紛争助長への使用を回避する。）との整合性を確保しつつ行っていくことが、我が国船舶を含む航行船舶の安全確保にも資する。

また、中東・北アフリカ地域の多くが砂漠性気候地域に属していることから、地球規模的課題である気候変動に対する脆弱性も有しており、特に水資源の問題は地域の安定に影響を与える重要課題となっている。これらの国・地域においては、持続的な和平や安定の実現、国づくりや国家再建に向けての国際社会の一致団結した支援が極めて重要となっており、上述した中東・北アフリカ地域の位置づけから我が国としても積極的に支援を行う意義がある。

(2) 基本方針

中東・北アフリカ地域は、所得水準が高い産油国から後発開発途上国、あるいは紛争後の復興期にある国まで、その経済状況は国により様々である。我が国としては、アフガニスタンやイラクにおける平和と安定の実現、中東和平の実現は、国際社会全体の平和と安全に関わる問題であり、また、ODA大綱の基本方針である「人間の安全保障」並びに「平和の構築」の実現からも意義が大きいと認識し、国際社会と連携しつつ、積極的に支援している。また、産油国においては、順調な経済発展を継続させつつ、産業の多角化を推進することで、石油依存経済からの脱却による安定した経済基盤の構築に協力する。石油等の天然資源がない低中所得諸国に対しては、貧困削減に取り組むとともに、持続的な経済成長のための支援を引き続き実施していく。特に2011年5月のG8ドーヴィル・サミットにおいては、我が国も、当該地域で起こっている変革の動きに対して国際社会と連携して対応し、また、アジアの成長と安定に貢献してきた経験等を踏まえつつ、官民での連携も活用し

中東・北アフリカ地域

て、①公正な政治・行政の運営、②人づくり、③雇用促進・産業育成を中心に支援していくとともに、④貿易・投資促進を含む経済外交、⑤交流・対話の強化を図り、この地域の安定的な体制移行及び国内諸改革に向けた各国の自助努力を積極的に支援していくことを表明した。国際社会の主要な一員として、我が国は、このような支援を早急に具体化していく必要がある。さらに、貴重な水資源の管理は地域の安定に影響を与え得る中東・北アフリカ地域の各国共通の重要課題であるところ、このような認識の下、我が国は総じて、国ごとに戦略的に支援の分野や対象の重点化を図りつつ、次の諸点を重視し、中東・北アフリカ地域の経済的・社会的安定と中東和平達成に向けた環境づくりのための支援を積極的に行っている。

(イ) 平和の構築支援（イラク、アフガニスタン、パレスチナ）

(ロ) 中東和平プロセス支援のための協力（対パレスチナ支援、周辺アラブ諸国支援など）

(ハ) 公正な政治・行政運営のための支援（エジプト、チュニジアに対する選挙支援、格差是正と安定化支援（農村開発、貧困削減、水資源、防災、テロ・治安対策等）を含む）

(ニ) 人づくりや雇用促進・産業育成に資する経済社会インフラ整備支援

表-1 主要経済指標等

国名	人口	GNI総額	一人あたりGNI	経済成長率	貿易額			対外債務残高	債務返済比率(DSR)	財政収支/GDP比	債務/GNI比	債務残高/輸出比	援助受取総額
	2009年 (百万人)	2009年 (百万ドル)	2009年 (ドル)	2009年 (%)	輸出	輸入	貿易収支	2009年 (百万ドル)	2009年 (%)	2009年 (%)	2009年 (%)	2009年 (%)	2009年 (百万ドル)
					2009年 (百万ドル)	2009年 (百万ドル)	2009年 (百万ドル)						
アフガニスタン	29.8	-	-	-	-	-	-	2,328.45	-	0.2	5.3	24.5	6,069.89
アルジェリア	34.9	139,576.53	4,420	2.1	-	-	-	5,345.41	0.7	-4.4	3.2	4.9	319.16
イエメン	23.6	24,893.92	1,060	3.8	7,092.19	10,000.68	-2,908.49	6,355.92	1.1	-	17.4	47.2	499.69
イラク	31.5	61,296.72	2,200	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	2,791.47
イラン	72.9	328,593.25	4,530	1.8	-	-	-	13,434.54	0.8	0.6	3.7	-	92.69
エジプト	83.0	189,137.62	2,110	7.2	44,609.10	53,842.10	-9,233.00	33,257.29	1.6	-6.6	16.5	52.9	925.11
オマーン	2.8	-	-	-	29,443.43	21,607.02	7,836.41	-	-	-	-	-	211.99
シリア	21.1	52,827.98	2,440	6.0	-	-	-	5,236.05	1.3	-	9.2	23.8	244.65
チュニジア	10.4	41,239.72	3,860	3.1	19,917.35	21,091.48	-1,174.13	21,708.52	5.6	-1.7	53.9	80.2	473.85
トルコ	74.8	606,364.92	8,700	-4.8	142,865.00	151,453.00	-8,588.00	251,372.30	10.1	-5.5	35.2	144.2	1,362.16
パレスチナ	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,026.10
モロッコ	32.0	89,488.64	2,760	4.9	26,380.52	37,307.43	-10,926.91	23,751.68	3.8	1.0	23.4	65.0	911.59
ヨルダン	6.0	25,695.58	3,970	2.3	10,914.73	16,300.06	-5,385.32	6,615.04	2.3	-8.5	26.5	46.0	760.55
リビア	6.4	61,985.45	12,020	2.1	37,440.00	27,065.00	10,375.00	-	-	-	-	-	39.18
レバノン	4.2	34,194.11	7,710	8.5	21,599.71	30,215.02	-8,615.31	24,864.01	12.0	-8.3	79.8	104.8	640.98

出典) World Development Indicators/The World Bank (2011)

注) 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

表-2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による 直接投資	進出日本 企業数	在留する 日本人数	日本在留人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支				
	2010年 (百万円)	2010年 (百万円)	2010年 (百万円)	2010年 (百万ドル)	2010年 10月現在	2010年 10月1日現在 (人)	2010年 12月31日現在 (人)
アフガニスタン	38.57	8,482.29	-8,443.72	-	-	-	1,148
アルジェリア	40,666.89	83,951.91	-43,285.02	-	1	698	155
イエメン	37,355.91	26,305.22	11,050.69	-	-	54	52
イラク	299,188.65	27,098.27	272,090.38	-	-	-	94
イラン	980,366.59	182,418.50	797,948.09	-	10	755	4,841
エジプト	40,413.44	127,506.14	-87,092.70	46.70	14	1,079	1,593
オマーン	396,791.55	273,822.13	122,969.43	-	3	117	22
シリア	11,263.38	19,472.54	-8,209.16	-	-	260	188
チュニジア	10,170.96	10,824.83	-653.87	-	4	165	343
トルコ	35,153.75	223,816.14	-188,662.39	321.08	38	1,485	2,547
パレスチナ	42.55	303.88	-261.33	-	-	-	62
モロッコ	22,221.05	23,479.20	-1,258.14	-	6	323	378
ヨルダン	7,459.99	19,147.20	-11,687.21	-	5	345	183
リビア	122.15	30,514.58	-30,392.43	-	-	111	76
レバノン	876.23	26,038.05	-25,161.83	-	2	67	96

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、海外進出企業総覧/東洋経済新報社(2011年)、海外在留邦人数調査統計/外務省(平成23年)、在留外国人統計/法務省(平成22年)

2. 中東・北アフリカ地域に対する2010年度ODA実績

(1) 総論

2010年の中東・北アフリカ地域に対する二国間ODAの総額(支出純額ベース)は15億8,843万ドルで、全体の21.6%であった(前年は全体の10.7%、前々年は同34.7%)。

(2) 円借款

2010年度の対中東・北アフリカ円借款は、トルコに対して地下鉄整備のための1案件に追加供与(追加供与限度額420.78億円)したほか、2010年12月にチュニジアで開催された第2回日本・アラブ経済フォーラム等において、チュニジア及びモロッコに対してそれぞれ2件の円借款を供与する意図を表明した。

(3) 無償資金協力・技術協力

2010年度の対中東・北アフリカ諸国無償資金協力は農業、水資源及び医療分野等に交換公文ベースで総額781.61億円の支援を行っている。

技術協力については、中東・北アフリカ諸国の多様なニーズに応え、14か国・1地域を対象に技術協力プロジェクト、開発調査、専門家派遣、研修員の受入等の支援を実施している。限られた水資源の有効活用や管理、人材育成等への協力、また、これまでの我が国の協力の成果を活用したアフリカ諸国や中東・北アフリカ地域の途上国向けの第三国研修等を実施している。

対アフガニスタン支援については、我が国は、アフガニスタンを自立させ再びテロの温床としないため、2001年以降、総額32.5億ドルの対アフガニスタン支援を実施してきている。2009年11月には、「テロの脅威に対処するための新戦略」を発表し、今後のアフガニスタン情勢に応じて、概ね5年間で最大約50億ドル程度までの規模の支援を行うことを決定した。2009年1月からこれまでに、以下の3つの分野を柱として、約18億ドル(約1796億円)の支援を実施済みである。

(イ) 治安維持能力強化のための支援(警察官給与支援、識字教育、訓練等)

(ロ) 元タリバーン等兵士の社会への再統合支援(元兵士を受け入れるコミュニティの開発・雇用創出、アフガニスタン政府主導の「平和・再統合プログラム(APRP)」実施のための基金への拠出等)

(ハ) 持続的・自立的発展のための支援(識字率向上をはじめとした教育支援、基礎医療の改善、農業・農村開発、地域経済発展に必要な基礎インフラの整備等)

中東・北アフリカ地域

イラクに対しては、2003年に我が国は当面の支援として15億ドルの無償資金による支援を表明したが、その後、電力、教育、水・衛生、保健、雇用等の生活基盤の再建及び治安の改善に重点を置き、すでに約16.9億ドルの支援を決定し支出済みである。

対パレスチナ支援については、パレスチナ国家建設に向けた改革やパレスチナ経済自立化などのために2010年度は総額約1億ドルの支援を実施した。

表-3 中東・北アフリカ地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年		2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	累計
ODA 贈与	無償資金協力	177.62 (9.3)	109.46 (6.4)	250.67 (14.8)	962.97 (22.3)	3,692.46 (56.6)	1,042.76 (22.3)	1,057.47 (31.0)	2,239.37 (46.9)	480.92 (20.3)	907.12 (26.2)	13,217.87
	(うち国際機関を通じた贈与)	—	—	—	—	—	142.31 (37.8)	147.46 (37.3)	163.76 (22.4)	323.91 (39.2)	672.96 (53.0)	1,450.40
	技術協力	134.19 (4.7)	123.65 (4.7)	140.65 (5.1)	129.01 (4.6)	134.58 (5.1)	118.78 (4.6)	114.23 (4.4)	113.03 (3.8)	134.72 (4.3)	176.93 (5.1)	3,190.95
	贈与計	311.81 (0.1)	233.11 (0.1)	391.32 (0.1)	1,091.98 (0.2)	3,827.04 (41.7)	1,161.54 (15.2)	1,171.70 (19.6)	2,352.40 (30.3)	615.64 (11.2)	1,084.05 (15.6)	16,408.82
	政府貸付等	-26.13 —	-26.43 —	22.46 (1.2)	-64.19 —	-351.04 —	-113.32 —	-223.42 —	12.92 —	45.00 (6.6)	504.41 (127.8)	6,683.01
政府開発援助計 (ODA計)		285.70 (3.8)	206.67 (3.1)	413.79 (6.5)	1,027.81 (17.4)	3,475.99 (33.5)	1,048.25 (14.4)	948.29 (16.4)	2,365.34 (34.7)	660.68 (10.7)	1,588.43 (21.6)	23,091.97

出典) OECD/DAC

注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(東欧・卒業国を除く)に占める中東・北アフリカ地域の割合(%)

2. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け抛出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より抛出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

図-1 中東・北アフリカ及び全世界に対する我が国二国間ODAの形態別構成(2010年、支出純額ベース、単位：百万ドル)

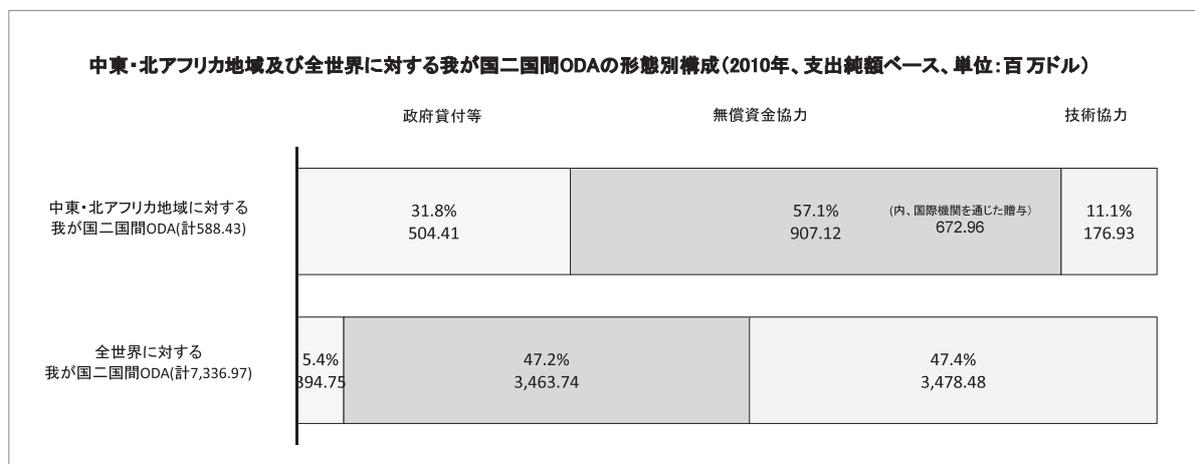


表-4 中東・北アフリカ地域に対する我が国国別二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国名・地域名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
アフガニスタン	0.58	31.70	134.42	172.52	71.05	107.42	101.01	208.03	335.93	745.66
アルジェリア	-4.00	-2.18	0.14	-0.98	1.86	-11.68	7.26	4.03	1.86	15.48
イエメン	4.90	5.98	24.54	18.18	8.44	5.55	9.82	12.02	37.21	26.74
イラク	0.02	0.07	3.13	662.07	3,502.85	780.81	858.75	1,755.23	28.12	144.44
イラン	34.39	17.48	11.32	19.83	-2.53	-7.35	-12.09	-16.65	-17.41	-7.13
エジプト	52.68	12.93	21.68	64.85	-36.10	-5.20	-27.04	11.64	-18.81	-17.74
オマーン	11.58	3.70	2.69	5.31	3.72	1.50	0.90	0.45	0.70	1.50
シリア	-19.51	15.78	-6.62	-26.48	-45.32	-41.46	-45.58	-56.68	-54.45	-54.69
チュニジア	88.45	63.27	85.52	59.73	51.10	18.55	20.56	53.98	14.41	35.87
トルコ	-64.64	-15.91	1.00	-25.93	-62.26	62.28	86.55	285.92	210.75	543.49
パレスチナ	21.52	12.75	4.46	9.00	5.80	78.23	48.68	30.30	76.69	78.55
モロッコ	101.62	40.80	64.79	66.32	-54.19	61.13	64.65	105.84	97.93	121.16
ヨルダン	42.69	-0.20	48.33	-5.31	23.55	-15.58	-28.31	-50.08	-57.37	-50.89
リビア	-	-	-	-	0.33	0.04	0.43	0.19	0.08	0.13
レバノン	7.36	10.12	13.51	8.12	0.98	5.25	15.80	13.79	3.46	3.15
中東の複数国向け	0.13	0.76	0.18	0.63	1.53	4.15	0.94	7.33	1.58	2.71
合計	285.70	206.67	413.79	1,027.81	3,475.99	1,048.25	948.29	2,365.34	660.68	1,588.43

出典) OECD/DAC

注) 1. 合計には、卒業年より前のバーレーン(2005年卒業)、サウジアラビア(2008年卒業)向け実績を含む。

2. リビアは2000年～2004年は卒業国。2005年より高中所得国。

3. 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表-5 中東・北アフリカ地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

(1) 円借款

(単位：億円)

国名	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	累計
アフガニスタン	-	-	-	-	-	7.20
アルジェリア	-	-	-	-	-	148.50
イエメン	-	-	-	-	-	608.49
イラク	798.37	1,605.59	364.07	878.40	-	4,223.94
イラン	-	-	-	-	-	810.28
エジプト	395.58	-	239.68	388.64	-	5,781.19
シリア	-	-	-	-	-	1,563.05
チュニジア	210.24	99.36	-	45.96	-	2,239.79
トルコ	-	-	-	-	420.78	5,921.92
モロッコ	137.56	220.54	-	239.42	-	2,467.90
ヨルダン	-	-	-	-	-	2,044.25
レバノン	-	-	-	-	-	130.22
合計	1,541.75	1,925.49	603.75	1,552.42	420.78	25,946.73

中東・北アフリカ地域

(2) 無償資金協力

(単位：億円)

国名・地域名	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	累 計
アフガニスタン	122.65	171.65 (103.01)	358.31 (286.00)	523.07 (437.62)	657.96 (493.41)	2,682 (1,320.04)
アラブ首長国連邦	—	—	—	—	—	5.00
アルジェリア	5.65	0.10	—	—	—	12.96
イエメン	11.63	9.87	15.17 (1.50)	39.30 (5.62)	10.10 (0.18)	676.65 (7.30)
イラク	116.67	25.77	2.20 (0.50)	2.26 (0.46)	3.61 (1.38)	1,788.76 (2.34)
イラン	0.10	0.55	3.46 (2.69)	14.15 (13.49)	6.78 (5.64)	61.24 (21.82)
エジプト	23.51	21.90	27.10	22.74	4.13	1,501.80
オマーン	—	—	—	—	—	10.69
カタール	—	—	—	—	—	2.64
クウェート	—	—	—	—	—	2.94
サウジアラビア	—	—	—	—	—	3.83
シリア	6.21	4.88	12.83	16.06 (0.04)	0.37	290.61 (0.04)
チュニジア	0.17	0.21	0.10	10.07	0.08	46.87
トルコ	0.16	4.42	0.08	0.30	0.19	23.36
バーレーン	—	—	—	—	—	0.61
パレスチナ	44.90	43.44	58.71 (0.50)	45.87 (1.73)	63.53 (1.44)	827.61 (3.67)
モロッコ	10.61	18.80	1.04	6.97	6.72	339.87
ヨルダン	27.77	30.29	12.49	51.05	16.93 (0.13)	658.92 (0.13)
リビア	—	—	—	—	4.70	4.70
レバノン	6.32	0.78	0.74	0.73 (0.03)	2.50	31.78 (0.03)
中東・北アフリカの複数国向け	—	—	—	—	4.00 (4.00)	4.00 (4.00)
合 計	376.33	332.66 (103.01)	492.23 (291.19)	732.57 (458.99)	781.61 (506.18)	8,976.85(1,359.37)

(3) 技術協力

(単位：億円)

国名・地域名	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	累 計
アフガニスタン	29.17(27.20)	24.55 (24.30)	26.89 (26.89)	27.54 (27.32)	48.16	276.00
アラブ首長国連邦	—	—	—	—	—	37.28
アルジェリア	4.24(3.96)	1.94 (1.83)	1.39 (1.24)	1.24 (1.13)	1.48	66.39
イエメン	4.79(4.66)	4.61 (4.50)	3.64 (3.53)	5.16 (5.08)	4.86	98.88
イスラエル	—	—	—	—	—	0.45
イラク	7.40(6.31)	4.25 (4.11)	5.86 (5.19)	7.88 (7.56)	9.76	99.30
イラン	7.77(6.45)	5.72 (4.79)	6.86 (5.84)	7.30 (6.33)	6.51	230.28
エジプト	14.36(12.24)	16.25 (14.52)	16.52 (13.77)	26.98 (24.68)	24.85	622.18
オマーン	1.32(1.26)	0.68 (0.60)	0.65 (0.56)	1.50 (1.43)	0.27	140.05
カタール	—	—	—	—	—	10.77
クウェート	—	—	—	—	—	9.35
サウジアラビア	5.04(4.55)	4.85 (4.69)	4.14 (4.14)	—	—	207.15
シリア	15.10(14.66)	12.58 (12.32)	9.56 (9.19)	13.40 (12.96)	14.84	288.23
チュニジア	9.03(8.34)	8.10 (7.91)	6.19 (5.80)	6.93 (6.64)	7.59	220.93
トルコ	7.57(6.38)	9.71 (8.66)	9.27 (7.78)	7.23 (6.12)	5.34	419.95
バーレーン	0.15(0.11)	—	—	—	—	13.64
パレスチナ	6.06(5.89)	11.23 (11.10)	12.46 (12.36)	12.62 (12.40)	8.08	81.66
モロッコ	10.34(9.32)	8.28 (8.09)	6.98 (6.39)	8.83 (8.50)	7.87	324.24
ヨルダン	9.95(9.75)	9.26 (9.15)	10.82 (10.68)	10.76 (10.50)	10.93	296.61
リビア	0.44(0.01)	0.22 (0.07)	0.10 (0.05)	0.12 (0.01)	0.02	1.29
レバノン	0.11(0.04)	0.17 (0.10)	0.17 (0.09)	0.19 (0.11)	0.09	11.77
中東・北アフリカの複数国向け	0.94(0.09)	0.79 (0.58)	1.16 (0.78)	1.30 (0.91)	0.64	13.64
合 計	133.78(121.22)	123.19 (117.32)	122.66 (114.26)	139.00 (131.67)	151.27	3,470.04

- 注) 1. 「年度」の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載。アフガニスタンは2007年度実績より記載。）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 中東・北アフリカ地域に対する我が国無償資金協力のサブ・スキーム別実績

(1) 全体内訳

(単位：億円)

年度	一般プロジェクト	ノン・プロジェクト	草の根・人間の安全保障	日本NGO連携	人材育成研究支援	テロ対策等治安	防災・災害復興支援	コミュニティ開発支援	貧困削減戦略支援	環境	水産	文化	緊急	食糧援助(KR)	貧困農民支援(2KR)	総計
2008年	56.48 (9.4)	85.54 (31.3)	16.16 (13.6)	3.44 (11.9)	—	—	—	9.00 (13.2)	—	—	—	0.21 (1.1)	12.20 (25.3)	13.30 (5.1)	4.70 (7.9)	201.03 (11.9)
2009年	24.00 (3.9)	94.42 (29.2)	18.50 (15.7)	5.55 (12.7)	—	14.37 (52.0)	—	11.76 (13.9)	—	42.52 (7.4)	—	1.31 (6.8)	1.98 (2.2)	14.30 (7.3)	5.10 (12.1)	233.81 (10.4)
2010年	36.24 (7.0)	130.64 (62.1)	19.16 (17.3)	6.40 (12.0)	—	—	5.86 (10.5)	23.89 (21.6)	—	29.50 (8.0)	—	0.05 (0.6)	4.70 (8.8)	19.00 (10.1)	—	275.44 (15.4)

- 注) 1. () は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)
 2. ノン・プロジェクトには「紛争予防・平和構築無償資金協力」を含む。
 3. 文化には「一般文化無償資金協力」と「草の根文化無償資金協力」を含む。
 4. 「貧困農民支援(2KR)」は、2005年度に「食糧増産援助(2KR)」を改称したもの。
 5. 2006年度から「テロ対策等治安無償資金協力」、「防災・災害復興支援無償資金協力」、「コミュニティ開発支援無償資金協力」を追加。
 6. 2008年度から「環境プログラム無償資金協力」及び「貧困削減戦略支援」を追加。「環境プログラム無償資金協力」はその後「環境/気候変動対策無償資金協力」となった。

(2) 一般プロジェクト無償資金協力内訳

(単位：億円)

年度	医療・保健	水・環境	教育	農業・水産	防災・災害	道路・港湾・通信など	エネルギー	地雷	その他	計
2010年	30.95 (24.7)	—	—	3.95 (51.7)	—	1.34 (0.5)	—	—	—	36.24 (7.0)

注) () は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

表-7 中東・北アフリカ地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額(億円)	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	調査団派遣(人)	協力隊派遣(人)	その他ボランティア(人)
2006年	133.78 [121.22] (6.1) [(8.1)]	5,019 [4,357] (10.2) [(14.4)]	538 [465] (6.6) [(10.3)]	643 [589] (9.1) [(10.2)]	[90] [(5.9)]	[66] [(17.2)]
2007年	123.19 [117.32] (7.3) [(11.3)]	4,405 [4,126] (11.5) [(19.4)]	528 [507] (6.1) [(10.3)]	649 [640] (10.2) [(11.3)]	[123] [(8.3)]	[37] [(9.2)]
2008年	122.66 [114.26] (5.6) [(7.6)]	4,489 [4,182] (8.2) [(11.5)]	518 [483] (7.0) [(10.5)]	567 [556] (11.2) [(12.0)]	[89] [(6.5)]	[53] [(10.8)]
2009年	139.00 [131.67] (5.8) [(7.5)]	2,253 [2,219] (7.3) [(7.4)]	551 [520] (7.9) [(7.9)]	483 [500] (8.9) [(9.3)]	[137] [(8.0)]	[46] [(9.1)]
2010年	151.27 (12.2)	2,170 (9.1)	772 (9.5)	684 (10.2)	73 (5.0)	33 (7.7)

- 注) 1. 年度の区分は、予算年度による。
 2. () 内は、全世界に占める中東・北アフリカ地域のシェア (%)
 3. 2006～2009年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2006～2009年度の〔 〕内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

中東・北アフリカ地域

表-8 中東・北アフリカ地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国名	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
日本	3,475.99 (33.5)	1,048.25 (14.4)	948.29 (16.4)	2,365.34 (34.7)	660.68 (10.7)
米国	13,612.83 (53.2)	7,114.85 (33.6)	6,457.74 (34.2)	6,800.80 (28.5)	7,054.83 (28.0)
英国	1,617.56 (19.8)	549.61 (6.3)	400.02 (7.1)	1,136.24 (15.5)	572.42 (7.5)
フランス	1,571.40 (21.7)	1,739.79 (22.0)	1,773.12 (28.3)	1,713.07 (26.5)	1,164.10 (16.6)
ドイツ	2,485.27 (33.4)	926.51 (13.2)	2,909.27 (36.6)	2,744.14 (30.3)	1,047.02 (14.8)
イタリア	1,058.79 (46.7)	600.58 (30.0)	719.16 (56.6)	1,143.87 (62.2)	196.12 (22.4)
カナダ	531.71 (18.8)	239.32 (9.4)	479.75 (15.2)	487.36 (14.5)	355.25 (11.3)
オーストラリア	57.65 (4.0)	322.98 (18.0)	382.83 (16.9)	451.43 (17.0)	183.37 (7.9)
スウェーデン	113.04 (5.0)	404.47 (14.2)	176.56 (6.0)	210.65 (6.7)	218.58 (7.3)
全DAC諸国計	27,292.15 (32.9)	14,684.27 (19.0)	16,246.80 (22.1)	20,014.89 (23.0)	13,442.97 (16.0)

注) () 内は、各DAC諸国の二国間ODAの総計（東欧及び卒業国向け援助を除く）に占める中東・北アフリカ地域のシェア (%)。

表-9 中東・北アフリカ地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2009年）

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
アフガニスタン	335.93	2,979.93	324.39	49.81	337.34	67.41	232.58	96.74	80.07	5,089.27
アルジェリア	1.86	8.08	3.61	94.49	13.07	3.77	2.84	-	1.33	200.12
イエメン	37.21	26.24	35.88	5.86	82.92	9.19	2.54	0.99	5.55	252.39
イラク	28.12	2,346.31	48.56	9.29	38.17	13.39	12.11	52.18	25.01	2,628.67
イラン	-17.41	0.73	0.73	14.57	46.05	0.32	3.31	0.16	0.08	65.75
エジプト	-18.81	185.07	35.64	111.55	138.84	10.13	16.96	3.01	1.74	579.98
オマーン	0.70	5.25	0.64	0.74	0.65	0.06	-	-	-	8.39
シリア	-54.45	18.62	1.05	25.70	37.78	8.80	0.87	0.84	1.33	61.21
チュニジア	14.41	-5.26	3.82	169.98	30.80	3.23	2.14	-	0.55	349.51
トルコ	210.75	-6.54	2.23	154.62	6.70	-5.87	-2.30	0.05	8.43	558.14
パレスチナ	76.69	844.31	94.88	79.21	98.67	39.51	41.20	28.26	66.88	1,737.60
モロッコ	97.93	31.60	4.76	238.10	81.67	-0.34	8.38	-	0.01	704.70
ヨルダン	-57.37	394.61	1.52	58.94	39.77	12.94	10.97	0.21	0.24	486.26
リビア	0.08	5.65	1.86	19.11	3.59	0.92	0.09	-	-	32.21
レバノン	3.46	136.86	5.40	102.45	31.56	28.26	13.89	0.50	2.62	389.03
中東・北アフリカの複数国向け	1.58	83.37	7.45	29.68	59.44	4.40	9.67	0.43	24.74	299.74
合計	660.68	7,054.83	572.42	1,164.10	1,047.02	196.12	355.25	183.37	218.58	13,442.97

注) 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表-10 中東・北アフリカ地域に対するDAC諸国のODA実績

ODA NET

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	米国 6,457.74	ドイツ 2,909.27	フランス 1,773.12	日本 948.29	イタリア 719.16	948.29	16,246.80
2008年	米国 6,800.80	ドイツ 2,744.14	日本 2,365.34	フランス 1,713.07	イタリア 1,143.87	2,365.34	20,014.89
2009年	米国 7,054.83	フランス 1,164.10	ドイツ 1,047.02	スペイン 821.22	日本 660.68	660.68	13,442.97

政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	イタリア 65.42	スペイン 40.95	フランス 13.64	韓国 1.61	ノルウェー 1.40	-223.42	-538.16
2008年	フランス 502.25	スペイン 212.06	ポルトガル 95.06	英国 21.21	韓国 17.01	12.92	338.64
2009年	スペイン 423.26	フランス 279.25	日本 45.00	英国 38.64	イタリア 29.55	45.00	445.41

無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	米国 6,443.22	ドイツ 2,496.48	日本 1,057.47	フランス 1,015.82	イタリア 619.31	1,057.47	14,657.46
2008年	米国 6,854.20	ドイツ 2,239.85	日本 2,239.37	イタリア 1,133.57	英国 958.03	2,239.37	17,292.00
2009年	米国 7,034.40	日本 480.92	英国 469.33	ドイツ 371.33	フランス 311.66	480.92	10,484.49

技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	フランス 743.67	ドイツ 544.32	米国 263.53	日本 114.23	英国 112.68	114.23	2,127.47
2008年	ドイツ 710.95	フランス 566.27	米国 233.18	カナダ 196.32	英国 157.02	113.03	2,384.21
2009年	ドイツ 795.38	フランス 573.18	米国 293.78	カナダ 288.22	日本 134.72	134.72	2,512.94

出典) OECD/DAC

表-11 中東・北アフリカ地域に対する国際機関のODA実績

ODA NET

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institution 2,646.68	UNRWA 700.26	IDA 371.54	ADB 94.27	UNICEF 66.92	233.20	4,112.87
2008年	EU Institution 2,628.44	UNRWA 807.07	IDA 225.69	GEF 76.73	UNTA 73.44	373.71	4,185.08
2009年	EU Institution 2,795.76	UNRWA 771.82	IDA 340.81	ADB 121.75	Arab Agencies 99.91	389.56	4,519.61

政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	ADB 94.28	IDA 83.03	Arab Agencies 19.47	IFAD 5.37	AfDF -0.08	-30.06	172.01
2008年	IDA 71.04	Arab Agencies 53.43	ADB 50.94	IFAD 18.01	AfDF 10.79	-26.02	178.19
2009年	Arab Agency: 95.73	ADB 72.59	IDA 51.48	IFAD 6.06	Nordic Dev.Fund -0.17	-29.60	196.09

無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institution 2,490.13	UNRWA 700.26	IDA 288.51	UNICEF 66.92	GFATM 29.85	127.50	3,703.17
2008年	EU Institution 2,225.02	UNRWA 807.07	IDA 154.66	GEF 76.73	UNICEF 63.52	195.46	3,522.46
2009年	EU Institution 2,502.54	UNRWA 771.82	IDA 289.33	GEF 82.85	UNICEF 67.99	242.33	3,956.86

技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 168.24	UNTA 62.45	IAEA 7.00	-	-	-	237.69
2008年	EU Institutions 403.42	UNTA 73.44	IAEA 7.56	-	-	-	484.42
2009年	EU Institutions 293.22	UNTA 73.44	-	-	-	-	366.66

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

図一2 中東・北アフリカ地域

